



横浜市 平成25年度予算案について ～ 総仕上げの年 ～



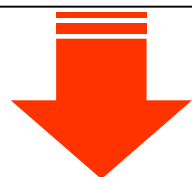
平成25年1月31日

これまでの主な成果

- 保育所待機児童の解消(22年4月1,552人 24年4月179人 88%減)
- 産科・小児医療の充実、児童支援専任教諭の配置など、子ども達が健やかに生まれ育つ環境づくり
- 女性の社会進出を積極的に支援
- 学校の耐震補強など、防災・減災対策を最優先で実施
- 国際戦略総合特区をはじめとした、国家プロジェクト獲得を生かした経済活性化
- 観光・MICEで街に賑わいを創出
- おもてなしの行政サービスの浸透 (区役所窓口サービス満足度調査 満足・やや満足 96.6%(24年度))

総仕上げの年 ～結果にこだわる～

- ・「将来的な人口減少」「更なる少子・高齢化」「世帯の変容」
- ・地域社会の活力低下・現役世代の負担増 などの課題が目前に迫っている状況



困難な今こそ、チャンス

- これまでに築き上げた資産を総動員して課題解決のモデルを横浜から発信
- 横浜を、人や企業が活気に溢れ魅力的な街に。そのための骨太なまちづくりの戦略を描く

・現在の課題
・将来への投資

- 選択と集中で政策を実行します
- 行財政改革を徹底します
- 25年度予算と24年度2月補正予算を一体的に編成して市内経済をお支えします

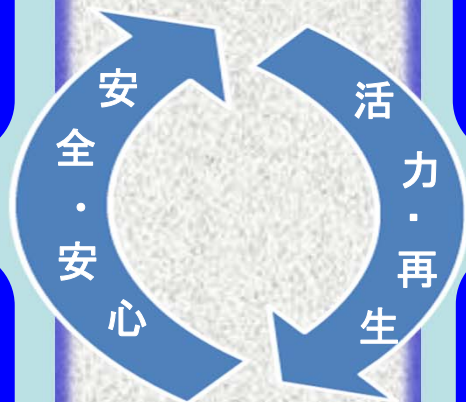
1 予算案の概要 ～「4つの重点取組」と「不断の行財政改革」～

【重点取組1】
市民の生命と
暮らしを守る

【重点取組2】
未来を拓く
子どもを育む

【重点取組3】
横浜の魅力で
飛躍する

【重点取組4】
次世代に向けて
再生する



不断の行財政改革を推進する

「市民の生命と暮らしを守る」

1 減災に挑む

～「新防災計画」

「地震防災戦略」スタートの年～

◇火災・延焼対策

- ・木造住宅密集市街地対策の強化

◇建物・橋りょうの耐震化

◇自助・共助の推進

- ・減災パンフレットの全戸配布



政令指定都市初：「よこはま地震防災市民憲章」の策定

「市民の生命と暮らしを守る」

2 暮らしを支える

- ◇ 100万人の健康づくりの推進
- ◇ ハローワークと連携した
一体的就労支援のモデル実施



**8区(鶴見・中・瀬谷+
新規5区)で実施**

3 医療環境を整える

- ◇ 産科・周産期医療の充実

26年度:産科拠点病院の運営開始に向けて



「未来を拓く、子どもを育む」

1 学齢期までの子育てをサポートする

◇ 保育所待機児童解消の継続

- ・保育所整備
- ・家庭的保育等の充実
- ・保育の質の確保

保育所定員枠
1,525人増



◇ 子ども・子育て関連の新制度移行の準備

- ・「地方版子ども・子育て会議」の開催
- ・「横浜保育室」、「放課後児童クラブ」

27年度～

の新制度移行支援

「未来を拓く、子どもを育む」

2 個性や能力を伸ばす

- ◇ 学校司書の配置
- ◇ 魅力ある高校づくり
 - ・戸塚高校音楽コース
 - ・横浜商業高校スポーツマネジメント科

26年度
設置予定



3 子どもを守る

- ◇ 児童支援体制の強化
- ◇ いじめ根絶に向けた対応
 - ・学校へのカウンセラー派遣充実、横浜子ども会議開催
- ◇ 児童虐待防止への取組の充実



「横浜の魅力で飛躍する」

1 中小企業をバックアップする

- ◇ 経営強化サポート資金
- ◇ 事業継承・M&A助成
- ◇ ベンチャー企業支援
- ◇ 海外展開支援

Y-PORTでの
中小企業支援



2 特区活用で成長を促す

- ◇ 国際戦略総合特区の推進
- ◇ 経済政策ビジョンの策定



「横浜の魅力で飛躍する」

3 文化芸術・観光・MICEで魅力を発信する

- ◇ 横浜芸術アクション事業の推進
 - ・音楽を中心とした横浜らしい文化芸術
- ◇ 第5回アフリカ開発会議 横浜開催
 - ・ビジネス機会の提供、女性の社会参加シンポジウム
- ◇ 効果的なシティプロモーション
- ◇ 地域資源の持つ魅力を発信



・旧東海道
・世界遺産登録の活用



「横浜の魅力で飛躍する」

4 女性の力を生かす

◇ 女性起業家の支援

- ・ビジネスプランの応援(女性起業家枠の設置)



◇ 働く女性応援プログラム

- ・働く女性のネットワークづくり
- ・各界で活躍するトップリーダーによる
セミナーの開催

女性の社会参加
が日本再生の鍵

APEC「女性と経済フォーラム」におけ
る基調講演(サンクトペテルブルク)



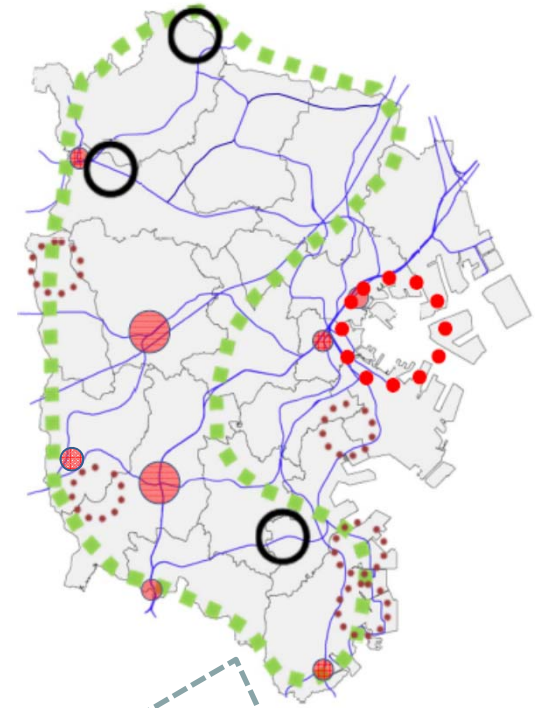
◇ 育児と仕事の両立支援

- ・保育所待機児童解消など、子育て支援の充実

「次世代に向けて再生する」

1 都市を再生する

- ◇ 都心臨海部再生マスタープラン
- ◇ 持続可能な住宅地モデルプロジェクト
- ◇ 都市基盤の整備
 - ・国際コンテナ戦略港湾の推進
 - ・横浜環状道路の整備
 - ・神奈川東部方面線の整備



2 次世代の環境対策を進める

- ◇ 横浜スマートシティプロジェクト推進
- ◇ 横浜みどりアップ、都市農業の推進

- 住宅地再生の先行モデル地域
- 駅周辺の拠点再生の取組地区
- 主な米軍施設（跡地利用指針を定めた地区等）

厳しい財政状況の中、人件費削減など不断の行財政改革を推進する

行政内部経費を中心に、大幅な削減を実現する

709件、102億円を削減（24年度 502件、78億円）

■ 主な見直しの取組

◆ 職員定数の更なる削減

全市で50人の職員定数を削減（24年度削減数 35人）

民営化・委託化の取組や業務の効率化により、さらなる減員を実施

◆ 住居手当の廃止（自宅部分）

25年度 ▲4億円

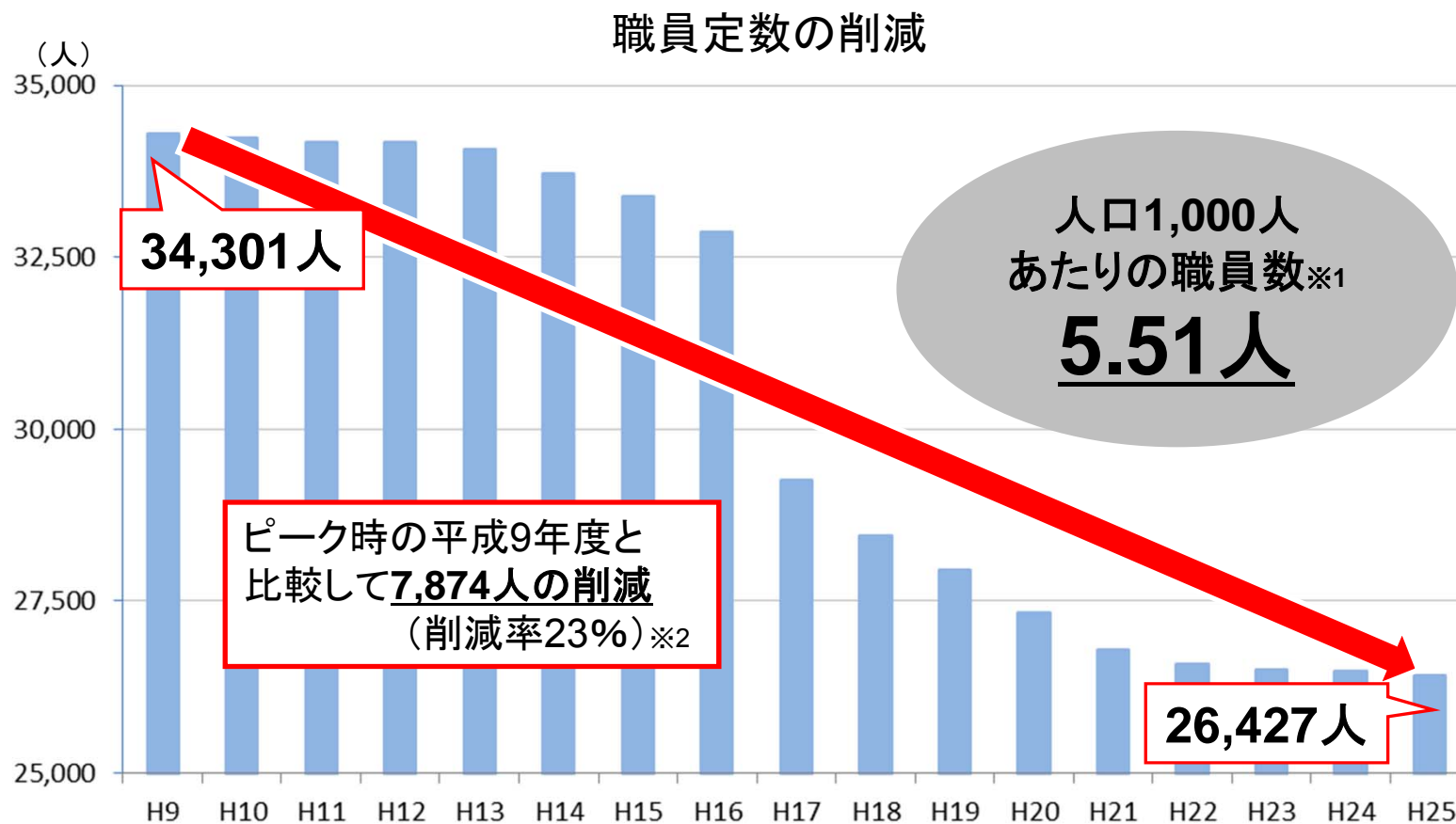
自宅に係る住居手当を廃止（月額8,500円）、経過措置2年
25年度 ▲4億円、26年度 ▲8億円、27年度 ▲12億円（廃止） 3か年累計 ▲24億円

◆ 外郭団体への財政支援等の見直し

25年度 ▲12億円（24年度 ▲8億円）

外郭団体が保有する資産を活用し、基金等の取崩しなどによる補助事業への充当や本市への寄附など、さらに踏み込んだ見直しを実施

<参考>これまでの職員定数や給与の見直しによる人件費削減の取組①



人口1,000人あたりの職員数

19政令指定都市中、**最少**(3年連続)

※1 23年度普通会計ベース（普通会計とは、自治体ごとに一般会計、特別会計などの、各会計で経理する事業の範囲が異なるため、総務省が統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。）

※2 職員定数の削減には、市大独法化による削減分▲2,633人(H16→H17)を含む。

<参考>これまでの職員定数や給与の見直しによる人件費削減の取組②

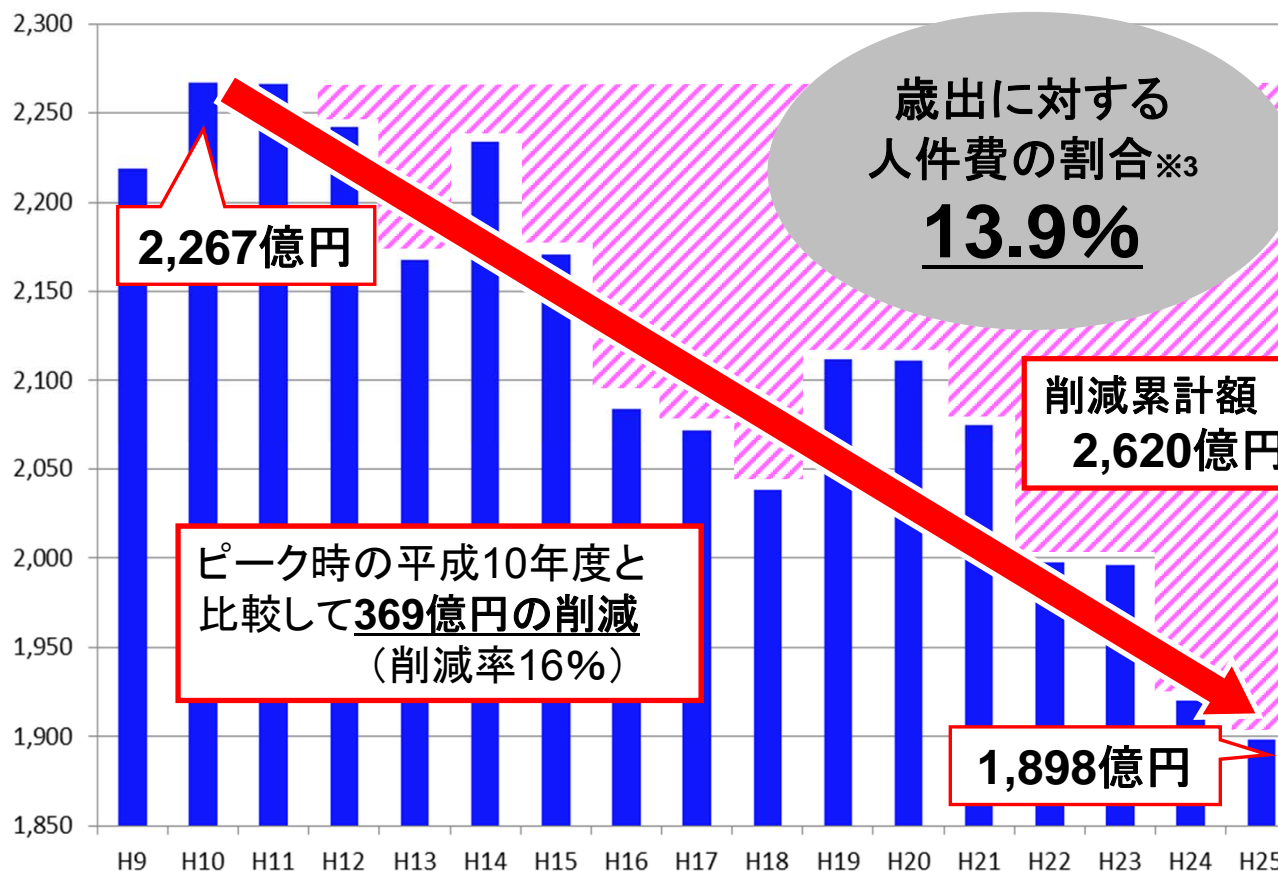
給与制度等の見直し

取組項目	年度
出張旅費の見直し	H15
退職手当の見直し	H16.17
特殊勤務手当の見直し(原則廃止)	H16.18
各種手当の見直し	H19
超過勤務縮減の取組み	H21-25
住居手当の廃止(自宅部分)	H25-27

平成15年度からの給与制度等の見直しにより、累計で663億円の削減

(億円)

人件費の推移※2



諸手当を含む平均給与月額

歳出額に対する人件費の割合

19政令指定都市中、**16位**

※2 人件費の推移は、嘱託員等を除く。

※3 22年度普通会計決算ベース

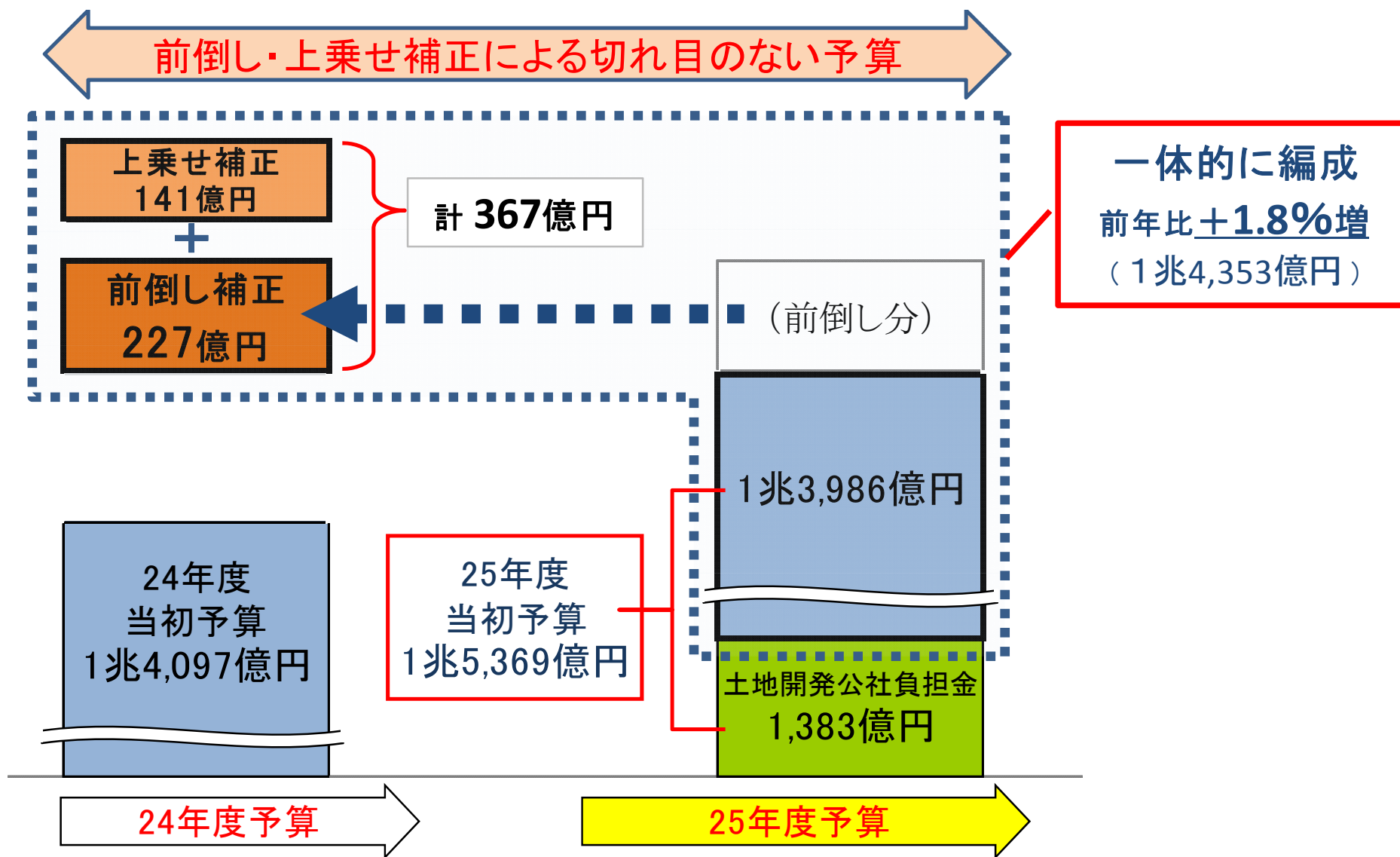
25年度予算案の規模

- 24年度2月補正予算と連動した切れ目のない**一体的な予算編成**
- 将来の財政負担軽減のため「**土地開発公社の解散**」の経費を計上
- 一般会計の実質的な伸び率は**+1.8% (1兆4,353億円)**で、**3年連続のプラス**

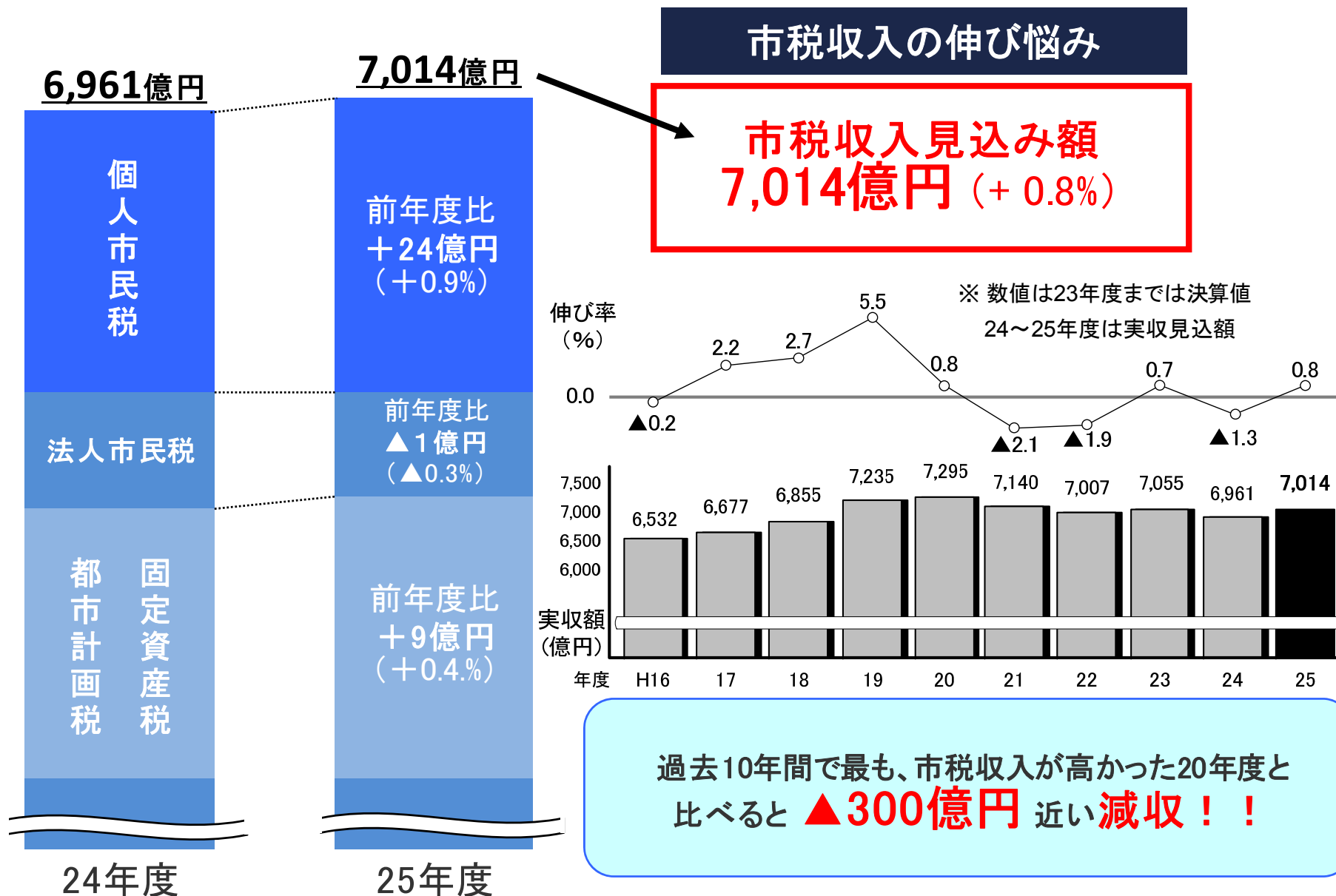
会計名称	25年度	24年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆5,369億円	1兆4,097億円	1,272億円	9.0%
	(1兆3,986億円)		(▲ 112億円)	(▲ 0.8%)
	< 1兆4,353億円 >		< 256億円 >	< 1.8% >
特別会計	1兆3,400億円	1兆3,085億円	316億円	2.4%
	(1兆3,406億円)		< 322億円 >	< 2.5% >
公営企業会計	5,326億円	5,724億円	▲ 398億円	▲ 7.0%
	(5,339億円)		< ▲ 384億円 >	< ▲ 6.7% >
総計	3兆4,095億円	3兆2,905億円	1,189億円	3.6%
	(3兆2,711億円)		(▲ 194億円)	(▲ 0.6%)
	< 3兆3,098億円 >		< 193億円 >	< 0.6% >

注：下段()内は土地開発公社負担金を除いたもの、< >内は24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金は除く)です。

25年度の行財政運営 ～24年度2月補正予算との一体的な編成～



25年度の行財政運営 ～市税の実収見込み～



25年度の行財政運営 ～歳出の性質別内訳～



内部経費を削減する一方、生活の安全・安心を支える予算を確保

【単位：億円】

	25年度 予算額	24年度 予算額	対前年度 伸び率
人件費	2,069	2,085	▲ 0.7%
扶助費(福祉・子育てなど)	4,002	3,832	4.4%
公債費(借入金の返済など)	1,796	1,824	▲ 1.6%
行政運営費	2,475	2,586	▲ 4.3%
(公社への負担金含む)	(3,858)		(49.2%)
施設等整備費 (施設、道路等の公共事業)	1,736	1,856	▲ 6.5%
(24年度2月補正含む)	(2,095)		12.8%
他会計事業への負担・補助	1,908	1,914	▲ 0.3%
(24年度2月補正含む)	(1,914)		(0.0%)

職員定数の更なる削減や住居手当の廃止などにより
対前年度 **▲ 0.7% 減**

保育所運営費や生活保護費などの増加により
対前年度 **+ 4.4% 増**

土地開発公社への負担金を除くと
対前年度 **▲ 4.3% 減**

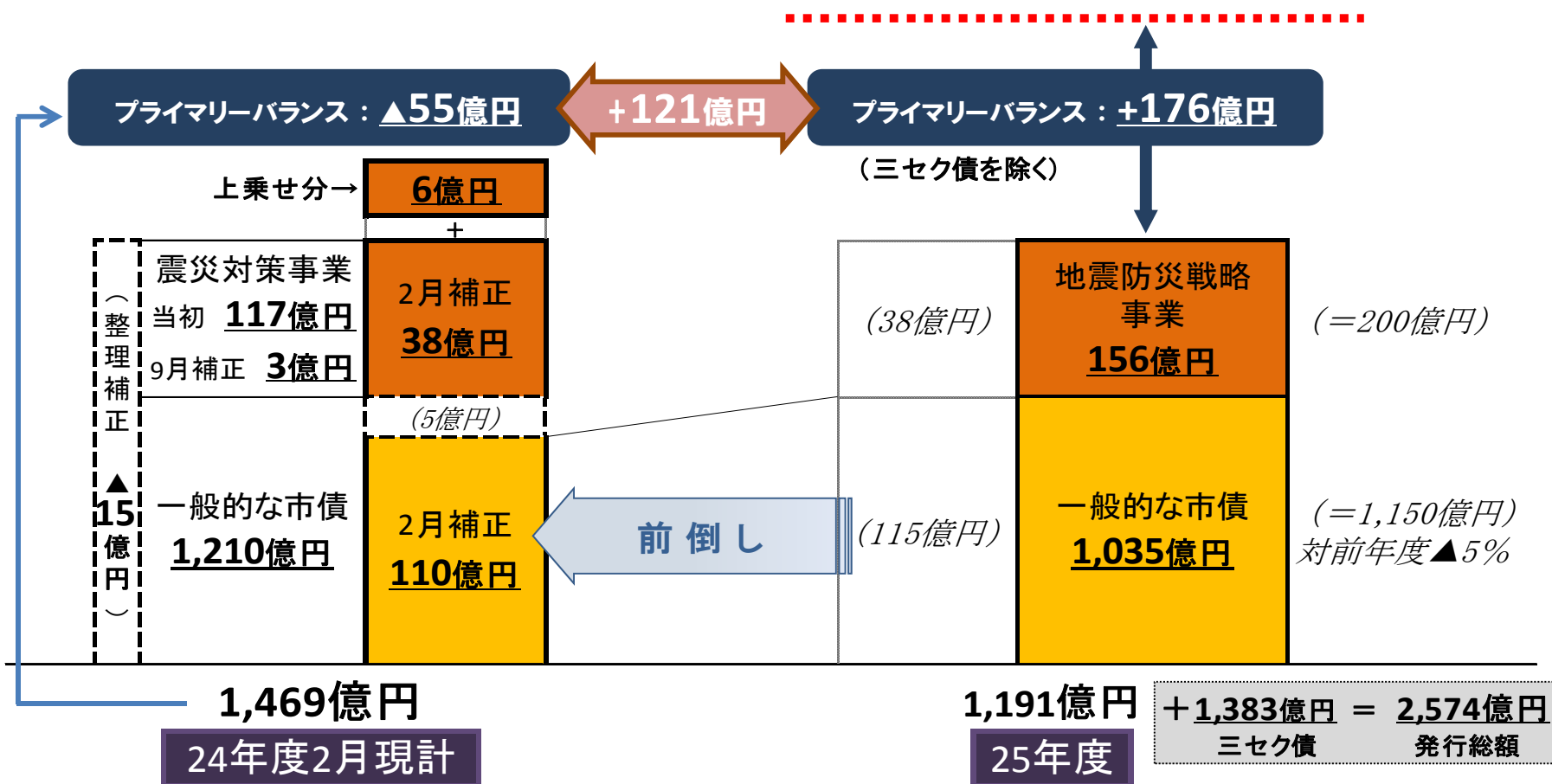
25年度は減額となっていますが、
24年度2月補正を加えると
対前年度 **+12.8% 増 (+238億)**

予算編成スタート時に見込まれた収支不足(410億円)の解消

主 な 取 組	効果額
<p>徹底した事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員定数の見直しや住宅手当の廃止(自宅部分)による人件費の削減 ・ 外郭団体に対する財政支援の踏み込んだ見直し(保有資産の活用) など 	102 億円
財政調整基金、資産活用推進基金の活用	94 億円
地下鉄事業への負担金の繰り延べ	60 億円
25年度公債費(減債基金積立金)の一部前倒し	32 億円
土地開発公社 貸付金返還金の活用	95 億円

防災・減災に向けた対応と財政規律のバランスを考えた市債発行

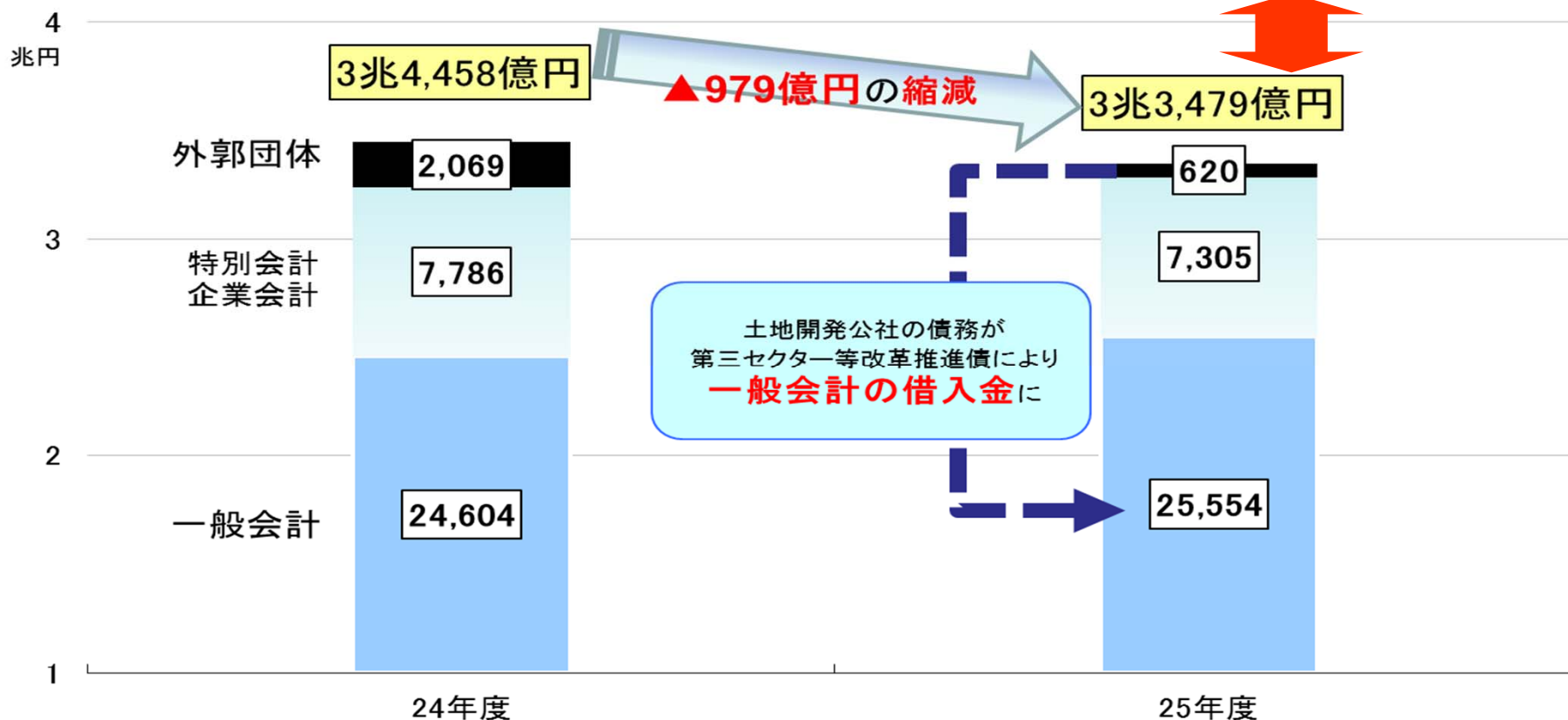
- * 対前年度 ▲5% の考え方を基本に、「地震防災戦略」分の市債を上乗せ(156億円)
- * 24年度2月補正と25年度予算を一体的に編成したことから、市債についても一体的な活用を図り、財政規律(+121億円)を維持



25年度の行財政運営 ～市全体の借入金の縮減～

市(一般会計)で対応する借入金残高を着実に縮減

中期4か年計画の目標
3兆4,000億円以下



* 第三セクター等改革推進債で処理する公社の債務はすでに「市全体の借入金」として整理しており、市全体の借入金残高が増えるものではありません

～多くの人や企業から選ばれる都市を目指して～

◇ **横浜の魅力を世界に発信するチャンス！**

- 第5回アフリカ開発会議：横浜開催（25年6月）
- 世界遺産登録に向けた取組（25年6月決定）
- 日本初となるIPCC総会：横浜開催（26年3月）





URL : (横浜市トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp>

: (定例記者会見トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/mayor/interview/>

: (財政局財政課トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/>